



巻頭言

多様なチャンネルでの産官学連携を

村井 真二*

Towards multi-channel cooperation

Key Words : industry, network

年が改まるというのはひとしきりの感慨がある。まして2000年という年を迎えるとなおさらのことである。書類や手紙に年代を書くとき、'99に替わって'00とかくのであろうか。物事を見る目もおのずと時代をくぎって見ることになる。

おりしも国立大学はこの100年で初めてというほどの変化をしようとしている。国立大学の独立行政法人化への流れであり、自律性を高める方向である。方向としては規制緩和であり個性化であろう。規制緩和は自由度の増大をもたらすが、自由度の増大とともに競争の激化に向かっていくことになる。

産官学連携の面では、すでに大阪大学は名実ともにトップクラスのアクティビティをもっている。例えば、産学連携の名目に分類される、委任経理金、受託研究経費、共同研究経費の総計をみると(H9年度)大阪大学は約74億円であり、東京大学の134億円について全国2位である。教官1人当たりの経費に直すと順位は逆転する。工業所有権取得への本学教官の関与も推定1000件を越えているものと思われる。社会からの多大のご支援を受けていることの表れであり、また社会へ多大の技術的な貢献をしているということでもあろう。

このような背景の中で、現在産官学連携への新たな枠組みをつくる動きが急である。新しい多様な産官学のチャンネルが整備されつつある。本学では

2000年のスタートを目標に先端科学技術共同研究センターの整備を計画している。現在の専任教員2人態勢を5倍増程度の態勢にすべく努力中である。目標としては、物質系、生産系、デバイス系、環境系、バイオ系の5つの専門分野において、先端技術の開発を行うと同時に、それぞれの分野の学内外のニーズとシーズのマッチングを組織的に行う。これらインキュベーション(技術揺籃)5分野に加えて、総合リエゾンコーディネーション担当部門を置き、総合的な見地から技術シーズの公開・アクセス・利用の促進を図ると同時に、未来技術への新プロジェクト提案、新政策提案を学内外の連携のもとに行う計画である。さらに、大阪大学のデータベース化ネットワーク化も進みつつある。現在インターネットのホームページにはほぼ全教官の経歴や業績などを網羅した大阪大学研究者総覧が公開されている。また、教官から寄せられた共同研究可能な技術シーズ集が大阪大学先端科学技術共同研究センターのホームページにあり、約2000件の技術シーズと開発見込み予算額が示されている。さらに、工学研究科では、全教官の技術シーズを極めて詳細にデータベース化しつつあり、このデータベースの利用のしやすさの向上と各種ネットワークへのリンクの方法についてのシステムを開発中であり2000年には一部公開できる予定である。

これらはほんの例示である。技術以外のソフト、例えば高度専門教育、学研都市機能の開発、個性豊かな文化の発信など、多彩な計画が進行中である。近い将来の大阪大学の課題をまとめた「阪大21世紀ドリームプラン」も全学組織から提言されている。大阪大学の優れた個性の一つとして多様なチャンネルでの連携をあげることができ、2000年を迎えその飛躍的な発展展開を願うところである。



* Sinji MURAI
1938年8月24日生
昭和36年大阪大学工学研究科卒業
現在、大阪大学大学院工学研究科・
分子化学専攻、教授、工学研究科長、
工学博士、分子化学
TEL 06-6879-7397
FAX 06-6879-7396
E-Mail murai@chem.eng.osaka-
u.ac.jp